

Overview

投融資業務の概要

Project

プロジェクト紹介

Activities

情報機能の活用

Overview

投融資業務の概要

- ◆業務分野と投融資計画
- ◆平成18年度投融資計画の特徴
- ◆投融資のご案内
- ◆プロジェクト支援のご案内

Overview

業務分野と投融資計画

業務分野と投融資計画

平成18年度の当行の投融資計画では、【地域再生支援】【環境対策・生活基盤】【技術・経済活力創造】を投融資における3つの大きな柱としております。

各分野においては、下記のような投資の推進を図るべく、投融資業務を中心としつつ、政策立案やプロジェクト形成をサポートする調査研究、情報提供活動などにも努力しています。

地域再生支援

- 交通・物流・情報通信等の全国的なインフラ整備を行う
- 各地域における都市・地域再生事業等についてPFIやPPPの手法も活用しつつ整備を行い、広域・各地域の両面からインフラ整備を促進する
- 地域における特色のある産業や雇用開発に資する事業等を促進する

環境対策・生活基盤

- 持続可能な循環型社会の実現に向け、環境対策及びエネルギー・セキュリティの確保と経済の発展を連立させた最適な社会の創造への取り組みを強化する
- 少子・高齢化の進展や安全で安心な暮らしの確保の観点から踏まえた生活基盤の整備に向け、次世代の政策課題である防災や福祉にも積極的に対応する

技術・経済活力創造

- 次世代の経済発展を担うとともに、社会・生活等の各分野への波及効果が大きいグローバル公共財としてのテクノロジー開発を促進する
- 先端金融手法等を活用しつつ、事業再生、産業再生等を通じて経済の活性化を図る

年度別投融資金額

項目	年度	(単位：億円)			
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	(参考) 17年度末投融資残高
地域再生支援		4,690	5,853	6,249	69,872
地域経済振興		1,063	2,109	2,584	14,208
地域社会基盤整備		1,707	1,573	1,555	19,859
広域ネットワーク整備		1,919	2,170	2,108	35,804
環境対策・生活基盤		2,546	2,372	2,402	40,167
環境・エネルギー・防災・福祉対策		2,546	2,372	2,402	40,167
技術・経済活力創造		4,160	2,930	2,656	18,458
先端技術・経済活性化		1,067	234	1,028	3,096
経済社会基盤整備		3,093	2,695	1,628	15,361
小計		11,397	11,156	11,308	128,497
社会資本整備促進		433	323	126	5,116
合計		11,831	11,480	11,435	133,614
(うち出資)		(616)	(587)	(558)	(3,464)
債務保証等		154	233	701	1,616

(注1) 平成17年度より、投融資項目区分の見直しを図っています。また、平成15・16年度投融資金額については、平成17年度項目区分に従い、便宜的に区分を組み替えています。

(注2) ファンドに対する出資は約諾額ベースで計上しています。

(注3) 平成15年度は、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する分637億円、地域振興整備公団の旧貸付業務に相当する分5億円、環境事業団の旧貸付業務に相当する分115億円を含んでいます。

(注4) 平成16年度は、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する分591億円、環境事業団の旧貸付業務に相当する分166億円を含んでいます。

(注5) 平成17年度は、旧北海道東北開発公庫の業務に相当する分674億円、環境事業団の旧貸付業務に相当する分144億円を含んでいます。

(注6) 平成17年度末残高には、上記の外に苫小牧東部開発(株)、むつ小川原開発(株)等からの代物弁済による株式取得359億円があります。

平成18年度投融資計画の特徴

平成18年度投融資計画額

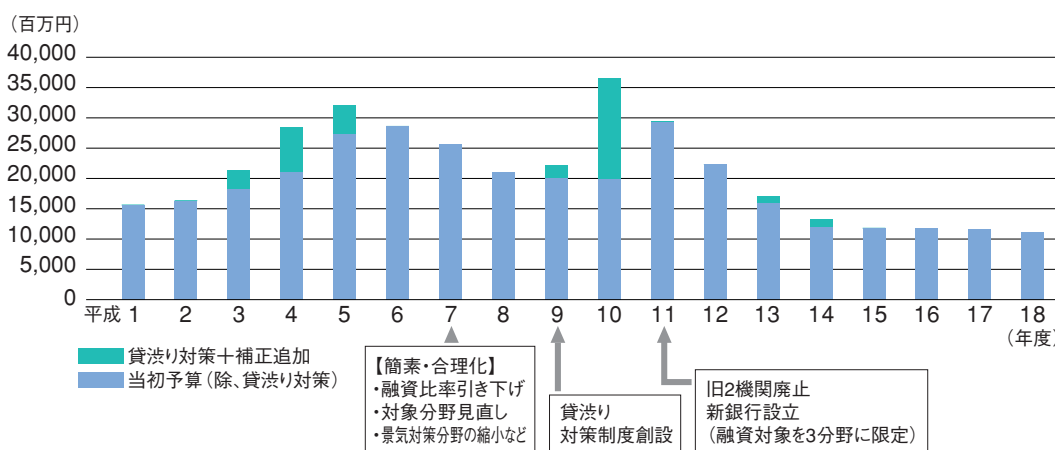
民間金融機関と協調しつつ、真に政策的に必要な分野に資金供給を図るとの観点から、平成18年度投融資規模は平成17年度当初計画比580億円減の11,100億円となっています。これに伴い、貸付金残高は新銀行設立時より約5.8兆円減少する見込みです（平成12/3末18.8兆円→平成19/3末見込み13.0兆円）。

(参考) 18年度投融資計画額と近年の当初計画額との比較

(単位：億円)

年度	当初計画額	12年度計画額との比較
平成12	22,300	—
13	16,000	▲ 6,300
14	12,000	▲ 10,300
15	11,780	▲ 10,520
16	11,780	▲ 10,520
17	11,680	▲ 10,620
18	11,100	▲ 11,200

予算措置の推移 (旧2機関合算ベース)



資金調達の内滑な市場化

財政投融資を通じた資金調達（財政融資資金借入及び政府保証債）については、17年度当初計画比936億円削減の7,544億円となっています。「政策金融改革の基本方針」等を踏まえ、市場からの調達可能性にも配慮しつつ、債券調達（政府保証債及び財投機関債）の割合を引き上げます。財投機関債については、17年度計画と同額の2,400億円の発行を予定しています。

重点3分野における活動と緊要性の高い分野への的確な対応

国の経済財政政策の方針を踏まえ、地域・環境・技術の重点3分野における活動に注力しつつ、防災対策、アスベスト問題など緊要性の高い分野にも適切に対応します。その際、当行の特色である公平性、信頼性、長期性、専門的ノウハウ、ネットワーク、リスクマネー供給力等を十分活用するとともに、新たな金融手法や経済価値の創造・普及を通じて金融市場の活性化にも貢献します。

喫緊の課題への対応

● 防災・減災に向けた取り組み

中央防災会議における企業の防災対策評価指標に準拠した防災格付融資を創設したほか、地震災害時発動型ファイナンスなど新しいリスクファイナンス手法に取り組みます。

● アスベスト問題への対応

建物等の補修・解体工事や工場におけるアスベスト代替品への転換などを総合的に支援する制度を創設しました。

地域再生への貢献

● 地方公共団体が作成した地域再生計画に合致した事業への支援措置を充実させました。

● PFI・PPPについて引き続き積極的に取り組み、「官から民」への動きを後押しするため、公営事業民間化等促進事業の対象に、国等の事業の民営化事業を追加しました。

Overview

環境問題の解決

- **京都議定書の目標達成に向けた取り組みの強化**
京都議定書目標達成計画が策定されたことを踏まえて「面・ネットワーク対策」としての省CO₂型の設備等を新たに融資対象に追加しました。
- 家庭部門の温暖化対策を促進するため、住宅用太陽光発電機器の普及に対する支援措置を充実させました。
- 核燃料サイクルの推進に貢献するため、使用済核燃料中間貯蔵施設に対する融資制度を創設しました。

技術・新産業創造の推進等

- 第3期科学技術基本計画において重点分野として追加された安全、安心技術及び国家基幹技術の開発に対する支援措置を充実させました。
- 新産業創造戦略に基づく新産業の創出・活性化への取り組みを引き続き強化します。また、知的財産を有効活用し、知的財産の開発及び利用事業の促進を図ります。

新金融手法の積極的な活用

- 金融機関や証券会社等が行う証券化、流動化事業等を通じて、金融・資本市場の活性化を促進するとともに、プロジェクトファイナンスにかかるウェアハウジング機能を導入し、金融アレンジメント力を強化します。
- 新金融手法の開発や新たな市場価値の創造に努め、良質なプロジェクトの実現や金融市場の活性化に貢献するとともに、エクイティ関連業務を強化することにより、リスクに向き合う金融、付加価値のある金融を実践します。

平成18年度投融資計画と各分野の対象事業例

(単位：億円)

	当初計画額	投融資対象事業(例)
地域再生支援	5,210	
地域経済振興	1,400	地域再生、地域競争力強化、寒冷地産業活動活性化、雇用対策、地域の特性に応じたまちづくり・観光振興 等
地域社会基盤整備	1,300	都市再生、民間資金活用型社会資本整備(PFI)、公営事業民間化等促進、市街地再開発 等
広域ネットワーク整備	2,510	基幹交通整備、航空輸送体制整備、情報・通信網整備 等
環境対策・生活基盤	2,965	
環境・エネルギー・防災・福祉対策	2,965	環境スコアリングによる環境配慮型経営促進、防災格付による企業の防災力強化促進、京都メカニズム活用事業促進、エネルギー・セキュリティ対策、新エネルギー開発、都市治水事業 等
技術・経済活力創造	2,800	
先端技術・経済活性化	700	新技術開発、新産業創出・活性化 等
経済社会基盤整備	2,100	事業再生・産業再生、対日アクセス促進、総合セキュリティ対策支援、危機管理対応金融普及促進 等
小計	10,975	
社会資本整備促進	125	
合計	11,100	
財政投融資	7,544	
(うち財政融資資金借入金)	(3,744)	
調達		
(うち政府保証債(国内債))	(1,900)	
(うち政府保証債(外債))	(1,900)	
自己資金等	3,556	
(うち財投機関債)	(2,400)	

(注) 18年度当初計画額には、以下の業務相当分を含んでいます。

旧北海道東北開発公庫：1,144億円、地域振興整備公団の旧貸付業務：89億円、旧環境事業団の貸付業務：67億円

投融資のご案内

当行は、長期資金の供給をはじめ、債務保証、社債の応募、出資等多様な金融ツールを通じて、経済社会的に望ましいプロジェクトを支援しています。融資等のお申し込みに対しては、会社の概要や事業計画について分析・将来予測を行い、プロジェクトの採算、効果や事業主体としての財務基盤といった観点から総合的に審査・検討させていただきます。ご融資の場合、条件は概ね以下のような考え方にに基づきます。

【融資額】

プロジェクトに必要な金額の一定割合です。

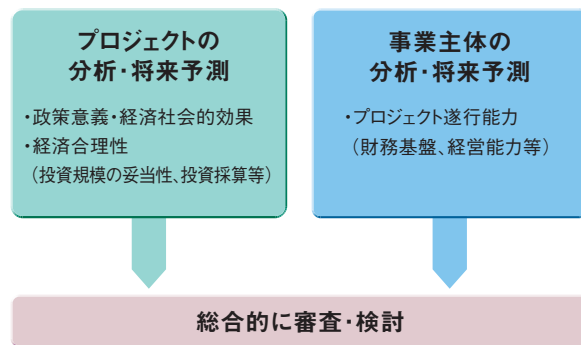
【融資期間】

プロジェクトの政策趣旨、収益性、設備の耐用年数などを参考に、ご相談させていただきます。また、必要に応じて据置期間を設定いたします。

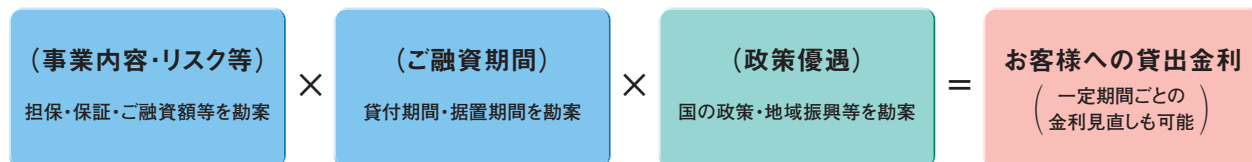
【貸出金利】

市場との調和を図る観点から、個別案件毎の事業内容・リスク等を踏まえ、貸付期間に応じた市場金利をベースとし、プロジェクトの内容によっては、政策性に見合った政策優遇（政策金利Ⅰ・Ⅱ）を行います。

審査のポイント



貸出金利の決まり方

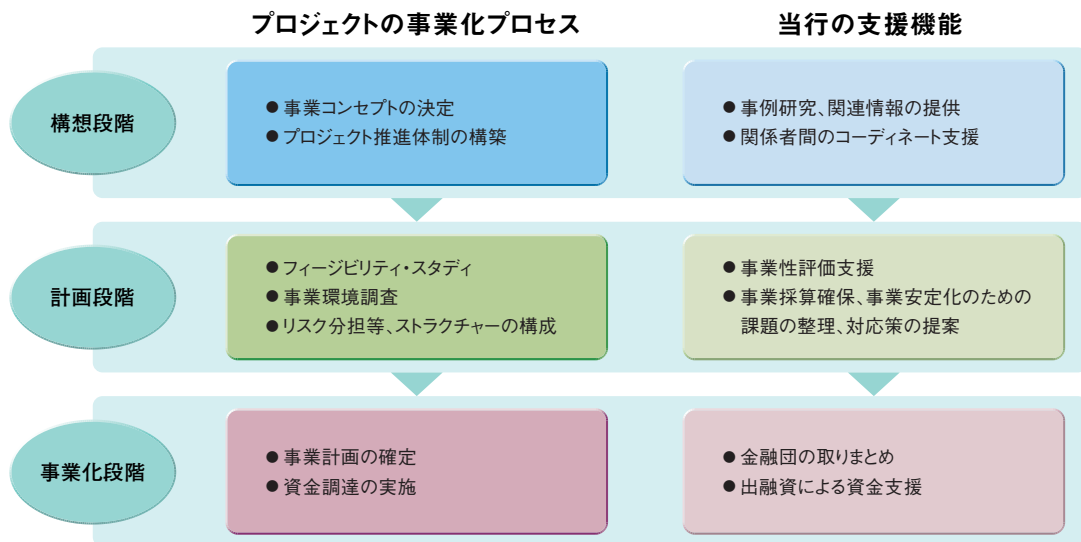


Overview

プロジェクト支援のご案内

経済社会的に望ましいプロジェクトを推進する上では、一定の事業採算を確保しつつ、その経済社会的効果が持続的に発揮されるよう、事業の構想段階から関係者間の合意形成を十分に図りつつ、綿密な事業化計画を策定することが不可欠です。

当行はこれまで培ってきた事業形成・事業性評価のノウハウや新金融手法の開発機能を駆使し、中立的立場からプロジェクトの各段階できめ細かい支援を行い、資金供給と合わせたトータルなソリューションを提供しています。



以下、プロジェクト支援機能に関連した最近の特徴的な取り組みの一端をご紹介します。

【技術事業化支援】

本店、関西支店及び東北支店に技術事業化支援センターを開設しています。同センターでは、当行が持つ金融ノウハウや事業性評価のノウハウに加え、技術の専門家、取引先企業等とのネットワークを活用して、中堅企業等が行う技術開発成果の事業化計画の評価やコンサルティングを行っています（プロジェクト紹介P32参照）。

【M&Aアドバイザー業務】

近年、規制緩和や法整備の進展、今後の成長に必要な経営資源や後継者の不足などを背景に、地域の中堅企業においてもM&Aに対するニーズが高まっています。当行は、中長期の事業評価ノウハウや特定の企業グループに偏らない中立性を活かし、地域の中堅企業等が行うM&Aニーズに対するアドバイザー業務も行っています（プロジェクト紹介P23参照）。

【環境配慮型経営や防災対応の促進】

「環境配慮型経営促進事業」融資や「防災対応促進事業」融資においては、単なる資金供給にとどまらず、環境経営度や防災対策の推進状況を評点化し、結果のフィードバックや助言を行うことにより、事業者の取り組みを支援しています（プロジェクト紹介P26・27参照）。